

他業種との連携も

厳しい県内の農林水産業



自席から質問する宮川議員

●他業種との連携

宮川議員 県内農林水産業は、長引く物価高騰が経営に大きな影響を及ぼしている。こうした中、視点を変え、ミニトマトの容器に食品メーカーの広告を入れるなど、他業種と連携を図ってコスト削減に取り組みことも重要だ。そこで伺う。

生産資材費の負担軽減に向け、生産者と民間企業等が新たな広告手段について意見交換できる機会を設けるべきと思うがどうか。

●要望

生産者はコストアップを販売価格へ転嫁することが難しいため、大変苦しんでいる。生産者が今後も、意欲を持って農業を続けられるよう、柔軟な発想

で所得安定に資する施策を展開することを要望する。

●アルプス処理水の影響

宮川議員 アルプス処理水の海洋放出に伴い本県水産業に影響が出ているのか。

農林水産部長 アルプス処理水の海洋放出後、国では水産物のトリチウム検査を連日実施しています。結果は全て「不検出」となっていますが、中国では日本水産物の輸入が暫定的に停止され、香港では本県など10都県の水産物輸入禁止措置がとられています。

このため県では、県内の漁業関係者から、輸出規制や風評の影響について聞き取り調査を行っており、一部の関係者から「価格下落などの影響が出ている」との話を伺っています。

●県立高校の在り方

宮川議員 令和4年に策定された「県立高校改革推進プラン」(以下「推進プラン」)によると、10年後の令和14年には、本県の中学校卒業生数が約6千2百人減少すると見込まれている。

今後の県立高校の在り方について、県はどのように考えているのか。

県立高校改革プラン 鉾子商業も対象

宮川議員 「推進プラン」に基づき、第1次実施プログラムにおいて、鉾子商業高校を通信制協力校に指定するなど、12項目18校の再編に係る内容を示すとともに、都市部と郡部における適正規模・適正配置に関する基本的な考え方を示している。

教育長 「推進プラン」において、鉾子商業高校を通信制協力校に指定するなど、12項目18校の再編に係る内容を示すとともに、都市部と郡部における適正規模・適正配置に関する基本的な考え方を示している。

業関係者とも連携しながら、漁業、加工業、輸出業など県内水産業の影響をうけて丁寧に情報収集するとともに、県産水産物の安全性を発信してまいります。

防災用ドローンに期待

●ドローンの配備と運用
宮川議員 ドローンの大きなメリットは、立ち入り困難な場所、危険な場所の状況を確認できる点にある。

防災危機管理部長 県では、今年度、本庁及び各地域振興事務所に1機ずつ合計11機の防災用ドローンを配備し、職員を対象に操縦技術の研修を行いました。

県では、今年度から地域振興事務所に防災用ドローンを配備し、先づの台風13号でもドローンで情報を収集したという。そこで伺う。

今後、防災用ドローンを積極的に活用し、迅速な情報収集と的確な災害対応を行ってまいります。

観光

外国人向けサイト活用 宿泊業の人材確保を

●クチコミサイトの活用

宮川議員 コロナの水際対策撤廃などで外国人観光客も増えているが、県が今議会に提案した外国人観光客向け事業として、クチコミサイトの活用が掲げられている。クチコミサイト活用の狙いと効果をどう考えているのか。

インターネットで直接航空券や宿泊施設を手配するケースが増加しているが、この傾向に対応するため、旅先を検討する情報手段として急速に利用が増えている旅行系のクチコミサイトを活用した誘客促進に取り組むことにしています。

今後、観光事業者向けにセミナー等を開催して、クチコミサイトの理解を深め、活用を促すとともに、主要サイトで集中的PRを行うことで、県内観光地の認知度を高め、増加する個人旅行客の取り込み拡大を図っていきたく考えております。

外国人の方々や日本への旅行を検討する際、干葉県の情報が目に留まるようにすることは重要である。

私の地元の鉾子・東庄方面には観光資源が多く、日本はもうろん世界から観光客を迎えたいと考えている。県には、こうした各地域の魅力や、様々な手法で広く情報発信していただき、外国人観光客の誘致に取り組んでいただきたい。

●宿泊業の人材確保
宮川議員 外国人と共に日本人観光客の増加も期待したいが、コロナで他業種に流出した宿泊施設の人材確保が大きな課題だ。

県は、宿泊業の人材確保に、どのように取り組んでいるのか。

知事 外国人観光客は近年、旅行会社を介さず、インターネットで直接航空券や宿泊施設を手配するケースが増加しているが、この傾向に対応するため、旅先を検討する情報手段として急速に利用が増えている旅行系のクチコミサイトを活用した誘客促進に取り組むことにしています。

今後、観光事業者向けにセミナー等を開催して、クチコミサイトの理解を深め、活用を促すとともに、主要サイトで集中的PRを行うことで、県内観光地の認知度を高め、増加する個人旅行客の取り込み拡大を図っていきたく考えております。

外国人の方々や日本への旅行を検討する際、干葉県の情報が目に留まるようにすることは重要である。

私の地元の鉾子・東庄方面には観光資源が多く、日本はもうろん世界から観光客を迎えたいと考えている。県には、こうした各地域の魅力や、様々な手法で広く情報発信していただき、外国人観光客の誘致に取り組んでいただきたい。

●宿泊業の人材確保
宮川議員 外国人と共に日本人観光客の増加も期待したいが、コロナで他業種に流出した宿泊施設の人材確保が大きな課題だ。

県は、宿泊業の人材確保に、どのように取り組んでいるのか。

今後、観光事業者向けにセミナー等を開催して、クチコミサイトの理解を深め、活用を促すとともに、主要サイトで集中的PRを行うことで、県内観光地の認知度を高め、増加する個人旅行客の取り込み拡大を図っていきたく考えております。

自転車用ヘルメット 着用推進望む

●自転車用ヘルメット着用
宮川議員 本年4月から改正道路交通法が施行され、

全ての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化されたが、全国的に着用率は13%と低く、本県は6.4%と平均より低い状況である。

知事 県では、新たにセミナーを開催して、求職者に宿泊業務の「やりがい」などを紹介をし、事業者には従業員が働きやすい職場環境の整備を促すとともに、人手不足がより深刻な「フロント」や「調理」部門などにおけるマッチングも検討しています。

こうした取組を通し、県内観光業の中核を担う宿泊業界の人材不足が刻も早く解消されるよう、努めてまいります。

また、自治体におけるヘルメット購入費の一部助成等の検討や、通学時のヘルメット着用を校則等に盛り込むこと等につき、関係機関に働き掛けていきます。

更に、県内の高校でヘルメット着用促進モデル校指定を検討している教育庁と連携して取り組むなど、今後、関係機関等と連携し、実効性のある取組を推進してまいります。

●ト周知は、まだまだ十分ではないと感じる。ヘルメット着用が助かる命もあるかも知れないので、引き続き着用を促すための取組を積み重ねていっていただくよう要望する。